

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第38期（決算日2019年11月28日）

作成対象期間（2019年5月29日～2019年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			ベンチマ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
34期(2017年11月28日)	11,843	100	11.2	185.46	9.8	95.5	—	2,312	
35期(2018年5月28日)	12,686	150	8.4	198.21	6.9	98.7	—	2,864	
36期(2018年11月28日)	11,765	100	△ 6.5	186.40	△ 6.0	91.7	—	2,780	
37期(2019年5月28日)	12,682	150	9.1	198.28	6.4	95.7	—	2,854	
38期(2019年11月28日)	13,613	200	8.9	222.97	12.5	97.1	—	3,058	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2019年5月28日	12,682	—	198.28	—	95.7	—	—
5月末	12,578	△ 0.8	196.48	△ 0.9	94.6	—	—
6月末	13,146	3.7	206.40	4.1	93.2	—	—
7月末	13,541	6.8	213.66	7.8	95.1	—	—
8月末	13,133	3.6	205.45	3.6	92.7	—	—
9月末	12,853	1.3	204.12	2.9	91.5	—	—
10月末	13,246	4.4	213.06	7.5	93.4	—	—
(期 末)							
2019年11月28日	13,613	8.9	222.97	12.5	97.1	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準 価 額			ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期 中 騰 落 率			
34期(2017年11月28日)	円 13,659	円 200	% 11.7	253.08	% 10.4	% 95.5	% —	百万円 5,338	
35期(2018年5月28日)	14,555	250	8.4	269.89	6.6	98.7	—	5,601	
36期(2018年11月28日)	14,049	200	△ 2.1	267.15	△ 1.0	91.7	—	6,148	
37期(2019年5月28日)	14,700	300	6.8	277.80	4.0	95.7	—	5,726	
38期(2019年11月28日)	15,769	400	10.0	316.13	13.8	97.1	—	6,485	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2019年5月28日	円 14,700	% —	277.80	% —	% 95.7	% —
5月末	14,556	△ 1.0	274.75	△ 1.1	94.9	—
6月末	15,044	2.3	285.12	2.6	93.5	—
7月末	15,654	6.5	298.40	7.4	95.1	—
8月末	14,898	1.3	281.80	1.4	92.7	—
9月末	14,797	0.7	284.45	2.4	91.5	—
10月末	15,409	4.8	300.15	8.0	93.5	—
(期 末) 2019年11月28日	16,169	10.0	316.13	13.8	97.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

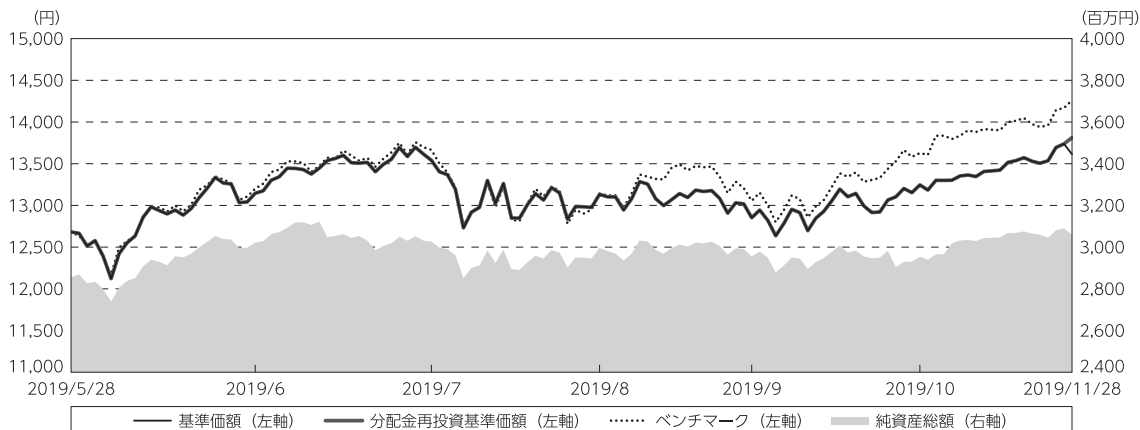
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2019年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米中貿易協議の再開への期待が高まったこと、対メキシコ関税発動が見送られたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が高まったこと、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 米国による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと
- (横ばい) 米中貿易協議の進展が期待されたこと、FRBによる追加利下げが決定されたこと、一方、世界景気の減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米中貿易協議で部分合意に達したこと、堅調な7-9月期の米企業決算が発表されたこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では3.6ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+8.9%となり、ベンチマークの+12.5%を3.6ポイント下回りました。

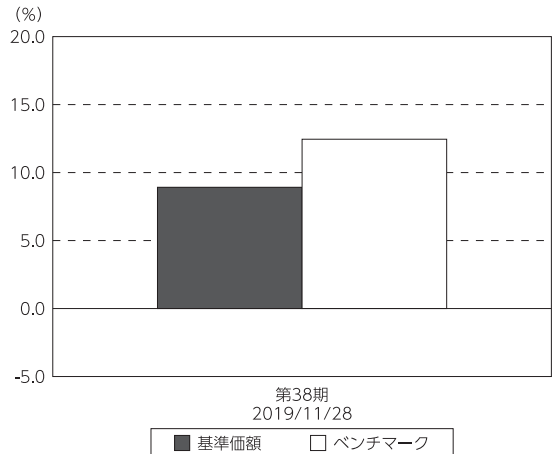
(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったフォーティネット（ソフトウェア）、ライブパーソン（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったITセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったアップル（コンピュータ・周辺機器）をアンダーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを下回ったネットフリックス（娯楽）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②ITセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第38期
	2019年5月29日～ 2019年11月28日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.448%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,617

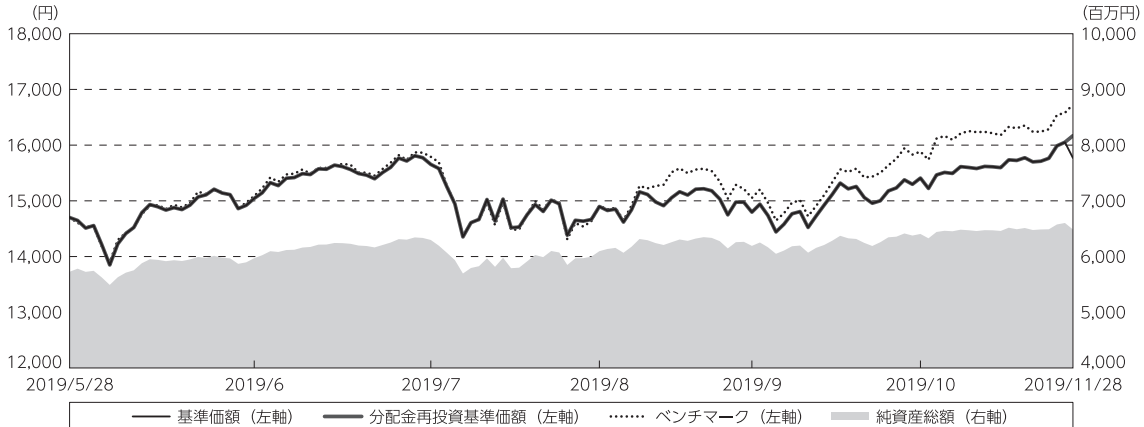
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,700円

期 末：15,769円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率： 10.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2019年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の再開への期待が高まったこと、対メキシコ関税発動が見送られたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が高まったこと、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 米国による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (横ばい) 米中貿易協議の進展が期待されたこと、FRBによる追加利下げが決定されたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと、一方、世界景気の減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米中貿易協議で部分合意に達したこと、堅調な7-9月期の米企業決算が発表されたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では3.8ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+10.0%となり、ベンチマークの+13.8%を3.8ポイント下回りました。

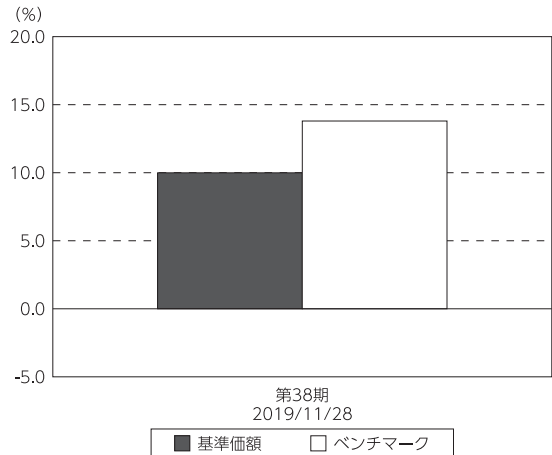
(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったフォーティネット（ソフトウェア）、ライブパーソン（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったITセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったアップル（コンピュータ・周辺機器）をアンダーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを下回ったネットフリックス（娯楽）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②ITセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq 総合指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第38期
	2019年5月29日～ 2019年11月28日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.474%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,431

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

米国株式市場は、当期初、米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速への懸念などから下落して始まったものの、6月には米中貿易協議の再開への期待が高まったことや、対メキシコ関税発動が見送られたこと、米利下げ観測が高まったことなどを背景に上昇に転じました。その後も、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから、7月にかけて上昇基調が継続しました。しかし、8月上旬にトランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから下落に転じました。その後は、米中貿易協議の進展が期待されたことや、FRBによる追加利下げが決定されたことなどが好感され上昇する場面もありましたが、9月の米ISM製造業景気指数の低下などを受けて世界景気の減速への懸念が高まったことなどから一進一退の動きとなりました。10月中旬より、当期末にかけては、米中貿易協議で部分合意に達したことや、堅調な7-9月期の米企業決算が発表されたことなどを背景に上昇基調となり、当期において米国の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、米中貿易摩擦への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高が進行しました。その後、米中貿易協議の進展への期待などから投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、円安基調に転じ、当期においてはほぼ変わらずとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) ITセクターについては、主に同セクター内の半導体・半導体製造装置株への投資比率を引き上げ、セクター全体もオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を拡大させました。
- (2) ヘルスケアセクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）へと引き下げました。その一方、生活必需品セクターについては、オーバーウェイト幅を拡大させました。
- (3) その他のセクターについては、一般消費財・サービスをほぼベンチマーク並みへと引き下げました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

<Aコース/Bコース>

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ (為替の売り予約)

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

◎今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・投資環境

米国経済は、7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率+2.1%へと上方修正されるなど、個人消費の拡大や住宅投資の持ち直しなどを背景に底堅く推移しています。ただ、香港での人権尊重や民主主義確立を支援する「香港人権・民主主義法」が米国で成立し、米中貿易協議への影響などを注視する必要があります。FRBは過去3回の利下げ効果を見守りつつ、景気見通しに変化があれば、機動的な政策対応に動くと考えられます。

・運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。
- (2) AI (人工知能)、ロボット、IoT (モノのインターネット)、自動運転など高成長が期待される分野では企業間競争が一層激しくなっています。同時に、高成長分野で高い競争優位性を確立したと見られている企業の価値がますます高まっている傾向も見られます。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いたします。

Nasdaq Composite® および Nasdaq® は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。) の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月29日～2019年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	113	0.866	
期中の平均基準価額は、13,082円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

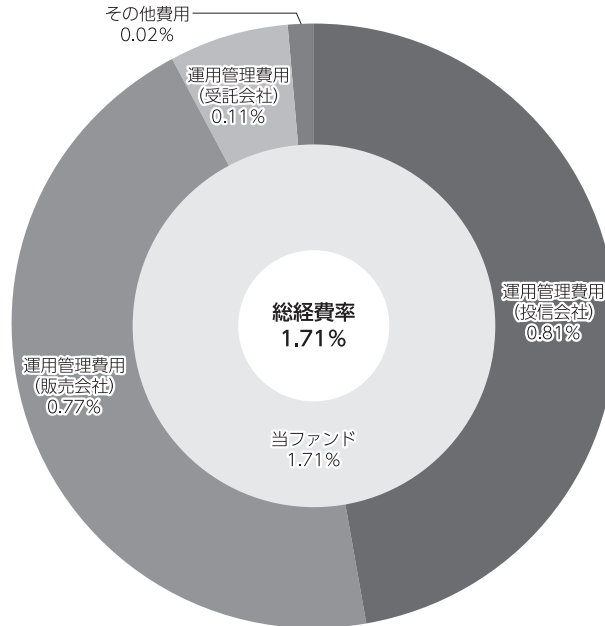
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2019年5月29日～2019年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,121,764	千円 2,601,905	千口 1,165,528	千円 2,715,215

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年5月29日～2019年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,358,145千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,490,312千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月29日～2019年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,269,849	千口 1,226,084	千円 3,051,724

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	3,051,724	95.6
コール・ローン等、その他	139,867	4.4
投資信託財産総額	3,191,591	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,418,585千円)の投資信託財産総額(9,621,498千円)に対する比率は97.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,104,704,889
コール・ローン等	139,815,717
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	3,051,724,106
未収入金	2,913,165,066
(B) 負債	3,046,448,899
未払金	2,972,296,230
未払収益分配金	44,931,033
未払解約金	4,075,825
未払信託報酬	25,096,867
未払利息	114
その他未払費用	48,830
(C) 純資産総額(A-B)	3,058,255,990
元本	2,246,551,650
次期繰越損益金	811,704,340
(D) 受益権総口数	2,246,551.650口
1万円当たり基準価額(C/D)	13.613円

(注) 期首元本額は2,250,967,568円、期中追加設定元本額は377,247,731円、期中一部解約元本額は381,663,649円、1口当たり純資産額は1.3613円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,901,451円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況

(2019年5月29日~2019年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,973
支払利息	△ 10,973
(B) 有価証券売買損益	263,080,534
売買益	421,137,620
売買損	△ 158,057,086
(C) 信託報酬等	△ 25,156,497
(D) 当期損益金(A+B+C)	237,913,064
(E) 前期繰越損益金	689,608,752
(F) 追加信託差損益金	△ 70,886,443
(配当等相当額)	(1,053,312,042)
(売買損益相当額)	(△1,124,198,485)
(G) 計(D+E+F)	856,635,373
(H) 収益分配金	△ 44,931,033
次期繰越損益金(G+H)	811,704,340
追加信託差損益金	△ 70,886,443
(配当等相当額)	(1,053,312,042)
(売買損益相当額)	(△1,124,198,485)
分配準備積立金	882,601,756
繰越損益金	△ 10,973

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2019年5月29日～2019年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年5月29日～ 2019年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	237,912,312円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,053,312,042円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	689,620,477円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,980,844,831円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	8,817円
g. 分配金	44,931,033円
h. 分配金(1万円当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月29日～2019年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 128	% 0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(58)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	130	0.865	
期中の平均基準価額は、15,059円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

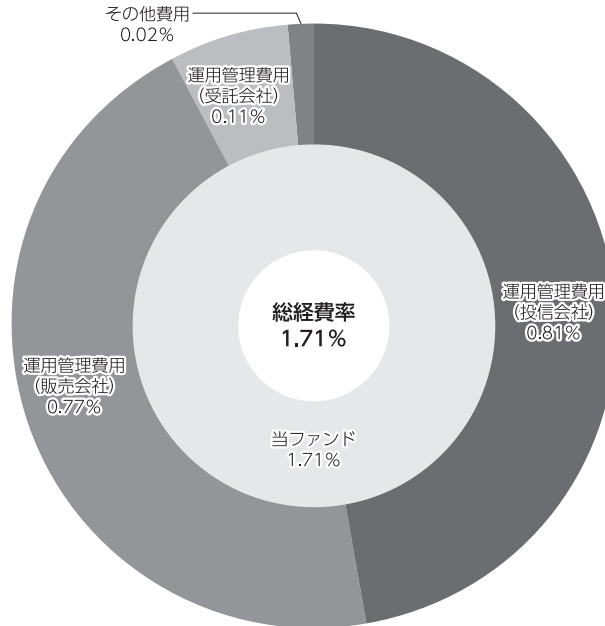
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2019年5月29日～2019年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 320,840	千円 733,261	千口 267,967	千円 634,830

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年5月29日～2019年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国NASDAQオープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,358,145千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,490,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月29日～2019年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 2,547,661	千口 2,600,534	千円 6,472,729

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	6,472,729	96.5
コール・ローン等、その他	236,665	3.5
投資信託財産総額	6,709,394	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,418,585千円)の投資信託財産総額(9,621,498千円)に対する比率は97.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,709,394,879
コール・ローン等	236,664,910
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	6,472,729,969
(B) 負債	223,795,528
未払収益分配金	164,512,137
未払解約金	7,413,337
未払信託報酬	51,769,075
未払利息	194
その他未払費用	100,785
(C) 純資産総額(A-B)	6,485,599,351
元本	4,112,803,448
次期繰越損益金	2,372,795,903
(D) 受益権総口数	4,112,803,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,769円

(注) 期首元本額は3,895,714,872円、期中追加設定元本額は640,359,408円、期中一部解約元本額は423,270,832円、1口当たり純資産額は1,5769円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,901,451円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況

(2019年5月29日~2019年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,163
支払利息	△ 13,163
(B) 有価証券売買損益	638,295,271
売買益	663,277,655
売買損	△ 24,982,384
(C) 信託報酬等	△ 51,869,860
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	586,412,248
(E) 前期繰越損益金	1,291,029,037
(F) 追加信託差損益金	659,866,755
(配当等相当額)	(2,577,282,041)
(売買損益相当額)	(△1,917,415,286)
(G) 計(D+E+F)	2,537,308,040
(H) 収益分配金	△ 164,512,137
次期繰越損益金(G+H)	2,372,795,903
追加信託差損益金	659,866,755
(配当等相当額)	(2,577,282,041)
(売買損益相当額)	(△1,917,415,286)
分配準備積立金	1,712,942,311
繰越損益金	△ 13,163

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2019年5月29日～2019年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年5月29日～ 2019年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	586,407,419円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,577,282,041円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,291,047,029円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,454,736,489円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	10,831円
g. 分配金	164,512,137円
h. 分配金(1万円当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	400円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2019年11月28日）

作成対象期間（2018年11月29日～2019年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年11月30日)	15,606	12.4	208.75	11.3	96.3	—	9,604
16期(2016年11月28日)	14,764	△ 5.4	200.86	△ 3.8	94.6	—	7,974
17期(2017年11月28日)	19,325	30.9	253.08	26.0	95.7	—	7,636
18期(2018年11月28日)	20,839	7.8	267.15	5.6	91.9	—	8,911
19期(2019年11月28日)	24,890	19.4	316.13	18.3	97.3	—	9,524

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

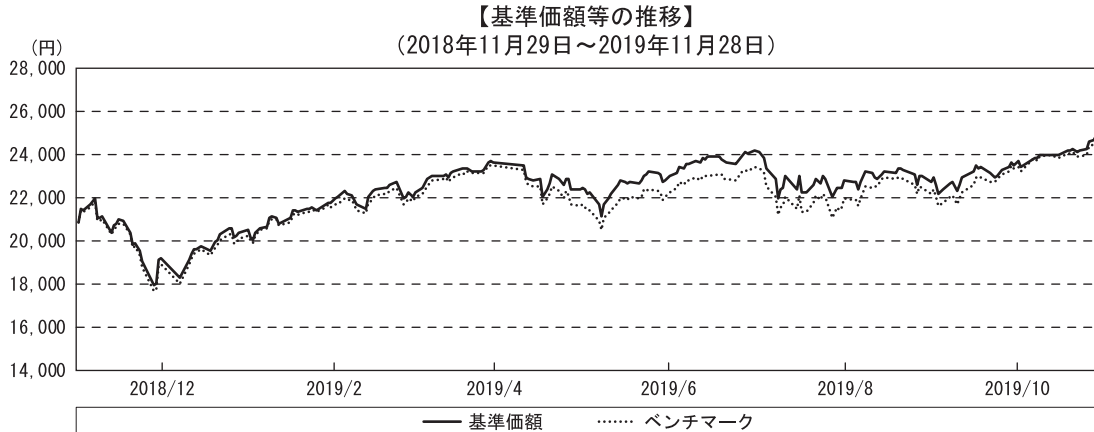
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2018年11月28日	円	%		%	%	%
11月末	20,839	—	267.15	—	91.9	—
12月末	21,429	2.8	273.56	2.4	92.0	—
2019年1月末	19,222	△ 7.8	242.08	△ 9.4	91.2	—
2月末	20,361	△ 2.3	259.43	△ 2.9	97.5	—
3月末	21,939	5.3	277.63	3.9	98.4	—
4月末	22,255	6.8	282.15	5.6	97.3	—
5月末	23,646	13.5	301.00	12.7	97.2	—
6月末	22,215	6.6	274.75	2.8	95.0	—
7月末	22,991	10.3	285.12	6.7	93.7	—
8月末	23,959	15.0	298.40	11.7	95.3	—
9月末	22,832	9.6	281.80	5.5	92.9	—
10月末	22,709	9.0	284.45	6.5	91.7	—
11月末	23,682	13.6	300.15	12.4	93.6	—
(期末) 2019年11月28日	24,890	19.4	316.13	18.3	97.3	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,839円から期末24,890円となりました。

- (下 落) 米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、世界経済の動向や今後のFRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策に対して不透明感が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米雇用統計が発表されたこと、2018年10-12月期の米企業決算が堅調な滑り出しとなったこと、FRBが金融引き締めにより慎重な姿勢を表明したこと、トランプ米大統領が中国からの一部輸入品に対する関税の引き上げ延期を表明したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速などに対する警戒感が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協定の再開への期待が高まったこと、対メキシコ関税発動が見送られたこと、FRBの利下げ観測が高まったこと、2019年4-6月期の米企業決算や実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと

- (横ばい) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明を受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったこと、一方、米中貿易交渉の進展が期待されたこと、7-9月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと
- (上昇) 10月の米雇用統計など経済指標が市場予想を上回ったこと、米国の7-9月期の実質GDP成長率が上方修正されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

前期末時点と比較して、今期末時点では、

- (1) ITセクターについては、主に同セクター内の半導体・半導体製造装置株への投資比率を引き上げ、セクター全体もオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を拡大させました。
- (2) ヘルスケアセクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）へと引き下げました。また、一般消費財・サービスセクターについては、オーバーウェイトからほぼベンチマーク並みへと引き下げました。
- (3) その他のセクターについては、資本財・サービスをアンダーウェイトからオーバーウェイトへと引き上げ、コミュニケーション・サービスのアンダーウェイト幅を縮小させました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.1ポイントのプラス

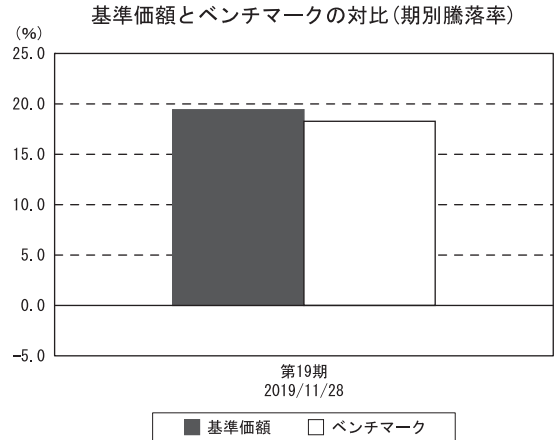
基準価額の騰落率は+19.4%となり、ベンチマークの+18.3%を1.1ポイント上回りました。

(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったメルカドリブレ（インターネット販売・通信販売）、ルルレモン・アスレティカ（繊維・アパレル・贅沢品）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったITセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったアップル（コンピュータ・周辺機器）をアンダーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを下回ったリジェネロン・ファーマシューティカルズ（バイオテクノロジー）などをオーバーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率＋2.1%へと上方修正されるなど、個人消費の拡大や住宅投資の持ち直しなどを背景に底堅く推移しています。ただ、香港での人権尊重や民主主義確立を支援する「香港人権・民主主義法」が米国で成立し、米中貿易協議への影響などを注視する必要があります。FRBは過去3回の利下げ効果を見守りつつ、景気見通しに変化があれば、機動的な政策対応に動くと考えられます。

○運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。
- (2) AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高成長が期待される分野では企業間競争が一層激しくなっています。同時に、高成長分野で高い競争優位性を確立したと見られている企業の価値がますます高まっている傾向も見られます。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月29日～2019年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	6	0.028	
期中の平均基準価額は、22,270円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月29日～2019年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,108	千米ドル 25,374	百株 2,512	千米ドル 29,844

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年11月29日～2019年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,098,363千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,538,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月29日～2019年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月28日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	96	115	3,554	388,792	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	120	120	1,047	114,583	情報技術サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	20	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ALPHABET INC-CL A	46	28	3,673	401,894	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	36	36	6,546	716,136	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	96	53	1,243	135,978	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	43	43	488	53,481	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	315	185	4,955	542,031	コンピュータ・周辺機器
AUTOMATIC DATA PROCESS	—	142	2,435	266,366	情報技術サービス
BEACON ROOFING SUPPLY INC	192	192	578	63,302	商社・流通業
BIOGEN INC	41	—	—	—	バイオテクノロジー
BOOKING HOLDINGS INC	5	—	—	—	インターネット販売・通信販売
CME GROUP INC	118	135	2,713	296,800	資本市場
CISCO SYSTEMS	427	477	2,157	236,057	通信機器
CINTAS CORP	45	45	1,171	128,143	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	76	90	2,706	296,101	食品・生活必需品小売り
ELECTRONIC ARTS	115	81	816	89,305	娯楽
FACEBOOK INC-A	120	164	3,312	362,387	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIFTH THIRD BANCORP	257	309	935	102,384	銀行
FORTINET INC	182	182	1,915	209,502	ソフトウェア
FRESHPET INC	—	298	1,625	177,790	食品
GENTEX CORP	328	328	946	103,585	自動車部品
GILEAD SCIENCES INC	81	81	543	59,472	バイオテクノロジー

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
HASBRO INC	96	—	—	レジャー用品		
HEALTHQUITY INC	138	—	—	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス		
IDEXX LABORATORIES INC	—	61	1,529	ヘルスケア機器・用品		
ILLUMINA INC	36	61	1,957	ライフサイエンス・ツール/サービス		
INTEL CORP	370	386	2,258	半導体・半導体製造装置		
INTUIT INC	98	64	1,677	ソフトウェア		
INTUITIVE SURGICAL INC	66	—	—	ヘルスケア機器・用品		
JD.COM INC-ADR	249	—	—	インターネット販売・通信販売		
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	—	508	978	旅客航空輸送業		
LAM RESEARCH	—	35	948	半導体・半導体製造装置		
LIVEPERSON INC	—	245	972	ソフトウェア		
LULULEMON ATHLETICA INC	58	58	1,327	繊維・アパレル・贅沢品		
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	144	144	1,213	ソフトウェア		
MERCADOLIBRE INC	58	27	1,591	インターネット販売・通信販売		
MICROSOFT CORP	618	519	7,905	ソフトウェア		
MICRON TECHNOLOGY	—	173	833	半導体・半導体製造装置		
MONSTER BEVERAGE CORP	144	144	865	飲料		
NETFLIX INC	50	75	2,369	娯楽		
NORTHERN TRUST CORP	134	—	—	資本市場		
NVIDIA CORP	118	36	785	半導体・半導体製造装置		
PAYPAL HOLDINGS INC	168	168	1,810	情報技術サービス		
QUALYS INC	50	—	—	ソフトウェア		
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	49	1,820	バイオテクノロジー		
ROSS STORES INC	240	105	1,221	専門小売り		
SKYWORKS SOLUTIONS INC	72	72	717	半導体・半導体製造装置		
SPLUNK INC	96	96	1,449	ソフトウェア		
TEXAS INSTRUMENTS INC	106	181	2,203	半導体・半導体製造装置		
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	29	—	—	ソフトウェア		
VARONIS SYSTEMS INC	60	—	—	ソフトウェア		
VERTISK ANALYTICS INC	96	96	1,425	専門サービス		
WORKDAY INC-CLASS A	27	38	682	ソフトウェア		
XILINX INC	—	122	1,138	半導体・半導体製造装置		
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	66	841	ソフトウェア		
WILLIS TOWERS WATSON PLC	—	43	844	保険		
合計	株数・金額	6,080	6,676	84,737	9,269,484	
	銘柄数<比率>	46	46	—	<97.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,269,484	96.3
コール・ローン等、その他	352,014	3.7
投資信託財産総額	9,621,498	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (9,418,585千円) の投資信託財産総額 (9,621,498千円) に対する比率は97.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,621,498,421
コール・ローン等	307,470,487
株式(評価額)	9,269,484,022
未収入金	38,238,027
未収配当金	6,305,885
(B) 負債	96,876,820
未払金	96,876,734
未払利息	86
(C) 純資産総額(A-B)	9,524,621,601
元本	3,826,618,753
次期繰越損益金	5,698,002,848
(D) 受益権総口数	3,826,618,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,890円

(注) 期首元本額は4,276,449,370円、期中追加設定元本額は2,724,934,723円、期中一部解約元本額は3,174,765,340円、1口当たり純資産額は2,4890円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・米国NASDAQオープンBコース 2,600,534,339円
 ・米国NASDAQオープンAコース 1,226,084,414円

○損益の状況 (2018年11月29日～2019年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,640,498
受取配当金	66,098,072
受取利息	686,557
その他収益金	27,760
支払利息	△ 171,891
(B) 有価証券売買損益	1,577,866,430
売買益	2,114,041,921
売買損	△ 536,175,491
(C) 保管費用等	△ 1,184,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,643,322,790
(E) 前期繰越損益金	4,635,160,187
(F) 追加信託差損益金	3,380,392,430
(G) 解約差損益金	△3,960,872,559
(H) 計(D+E+F+G)	5,698,002,848
次期繰越損益金(H)	5,698,002,848

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。